

令和3年度 宮崎森林管理署 公共工事契約状況

令和3年10月7日

分任支出負担行為担当官
宮崎森林管理署長 米田 雅人

工 事 名		施 工 場 所		工事種別	工事概要	入札方式
重永（2082）治山工事		宮崎県小林市須木重永地内		治山工事	山腹工 箇所数 1.0箇所 面積 0.01ha	一般競争入札
予定価格（税抜き）	調査基準価格（税抜き）	契約年月日		契約相手方の商号又は名称及び住所		
3,828,000円	—	令和3年10月6日		宮崎県宮崎市浮田1373番地 有限会社生目緑地建設		
契約金額（税抜き）	工事着手の時期	工事完成の時期				
3,090,000円	令和3年10月	令和4年1月				

○予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第73条の規定に基づく競争参加資格

別添「入札公告」のとおり

○競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由

別紙「競争参加資格確認結果書」（別添1）のとおり

○入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額

別紙「入札執行調書」（別添2）のとおり

○予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳

別紙「工事積算内訳書」（別添3）のとおり

入札公告（森林土木工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

令和3年8月31日

分任支出負担行為担当官
宮崎森林管理署長 米田 雅人

1 工事概要

- (1) 工事名 重永（2082）治山工事
- (2) 工事場所 宮崎県小林市須木重永地内（水源涵養保安林）
- (3) 工事内容 山腹工 0.01ha
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和4年1月14日まで
（工期は、「4週8休」を標準として設定）
- (5) 本工事は、入札等を電子入札システムにより行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (6) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
- (7) 本工事は、週休2日を促進するため、週休2日に取り組むことを前提として直接工事費及び間接工事費の一部を補正して実施する試行工事（受注者希望方式）である。
契約締結後、工事着手前に週休2日の取組について協議して実施するものとし、その取組状況に応じ林野庁工事成績評定要領（平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知）に基づく工事成績評定（以下「工事成績評定」という。）において評価を行うとともに、「森林土木工事における週休2日の取組実績証明書」を発行する。
なお、現場閉所が4週8休以上でない場合は、現場閉所状況等に応じて請負代金額を変更するが、工事成績評定においてマイナス評価は行わない。
- (8) 本工事は、令和3年3月1日以降の労務単価を適用した工事である。
詳しくは九州森林管理局ホームページ
https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/tisan/announce/sekisan_kouhyou.html#290327をご覧ください。
- (9) 本工事は、令和3年4月1日に適用される前の森林整備保全事業設計積算要領（平

成12年3月31日付け12林野計第138号林野庁長官通知)等に基づく予定価格により入札を執り行うものであるが、令和3年3月31日に「令和3年4月以降に適用する森林整備保全事業設計積算要領等に係る取扱いについて」(令和3年3月31日付け2林整計第874号林野庁森林整備部計画課長通知)が通知されたことを踏まえ、工事の発注者又は受注者は、国有林野事業工事請負契約約款第63条の規定に基づき、次の方式により算出された請負代金額等に変更する協議を行うことができるものとする。

変更後の請負代金額等 = $P_{\text{新}} \times k$

この式において、「 $P_{\text{新}}$ 」及び「 k 」は、それぞれ以下を表すものとする。

$P_{\text{新}}$ ：新積算要領等により積算された予定価格（単価は入札時の予定価格算出に用いたものとする）

k ：当初契約の落札率

2 競争参加資格

(1)「予算決算及び会計令」(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)九州森林管理局における土木一式工事に係るC又はD等級の一般競争参加資格の認定を受けていること(「会社更生法」(平成14年法律第154号)に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は「民事再生法」(平成11年法律第225号)に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、九州森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再確認を受けていること。)

(3)「会社更生法」に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は「民事再生法」に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者(上記(2)の再確認を受けた者を除く。)でないこと。

(4)平成18年度以降公告日の前日までに元請として、次に示す森林土木工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

なお、当該実績が森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長、治山センター所長及び総合治山事業所長(以下「森林管理局長等」という。)が発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、「林野庁工事成績評定要領」(平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知)第4の3に規定する工事成績評定表の評定点合計(以下「評定点合計」という。)が65点未満のものを除く。

経常建設共同企業体にあつては、全ての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

・森林土木工事：①治山関係事業における溪間工事及び山腹工事

- ②林道の新設工事若しくは改良工事若しくは災害復旧工事又は保安林管理道の新設工事若しくは改良工事若しくは災害復旧工事
 - ③林道規定に定める自動車道2級以上に相当する作業道の新設工事
- のうち①が該当する工事

(5)「建設業法」(昭和24年法律第100号)に基づく「主任技術者又は監理技術者」(以下「主任(監理)技術者」という。)の配置については、次に掲げる基準を満たす主任(監理)技術者を配置できること。

- ① 技術士(建設部門又は森林部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る。))、2級土木施工管理技士、2級建設機械施工技士又は林業技士(森林土木部門に限る。)以上の資格を有する者であること。
- ② 平成18年度以降公告日の前日までに、森林土木工事において、次の職務の経験を有する者であること。ただし、交代等により全工期(余裕期間は除く)のうち半分未満の経験を有する者は該当しない。

なお、当該実績が森林管理局長等が発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

- ア 主任(監理)技術者
- イ 主任(監理)技術者の下で行った工程管理、出来形管理、品質管理及び安全管理のうち、いずれか2以上の職務の経験のある者
- ウ 現場代理人

- ・ 森林土木工事：①治山関係事業(溪間工事、山腹工事、地すべり工事、海岸防災林造成の工事)の工事
 - ②林道の新設工事若しくは改良工事若しくは災害復旧工事又は保安林管理道の新設工事若しくは改良工事若しくは災害復旧工事
 - ③林道規程に定める自動車道2級以上に相当する作業道の新設工事
- のうち、いずれかの工事

③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(6) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」(昭59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知)に基づく指名停止を受けていないこと。

(7) 森林管理局長等が発注した森林土木工事で、過去2年間(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)に完成した工事では工事の実績がある場合においては、当該工事

に係る評定点合計の平均が65点以上であること。

(8) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書を参照のこと。）。

(10) 「建設業法」に基づく本店又は支店若しくは営業所が、九州森林管理局管内の市町村に所在すること。

また、経常建設共同企業体として資料を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、九州森林管理局管内の市町村に所在すること。

(11) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12) 以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

- ・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
- ・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
- ・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

(13) 下請契約等からの社会保険等未加入建設業者の排除等

工事を施工するために締結した全ての下請契約について、受注者は、原則として、社会保険等未加入建設業者を下請契約の相手方にすることはできない。（ただし、適用除外者は除く。）

3 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(2) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

① 提出期間：令和3年9月1日から令和3年9月14日までの土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日を除く毎日、9時から17時までとする。

② 場 所：〒880-0844 宮崎県宮崎市柳丸町388-5
宮崎森林管理署 総務グループ

電話 0985-29-2311

- ③ その他：電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、郵送又はFAXによるものは受け付けない。ただし、承諾を得て紙入札による場合は②の場所に持参すること。

(3) 申請書及び資料は入札説明書により作成すること。

(4) 上記(2)に規定する期限までに申請書及び資料を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争に参加できない。

(5) 省略を認める書類

過去2年間（平成31年4月1日から令和3年3月31日まで）に完成した工事で森林管理局長等発注の森林土木工事に係る工事成績評定通知書（写）の添付については、本公告による競争参加資格申請が今年度の2回目以降の申請であり、既に前回までの申請書に添付している場合には、様式に工事名、工事成績評定点等を記載した上で「○ ○森林管理（局、（支）署）令和○○年○○月○○日入札の○○工事において提出済み」と記載すれば再度の添付を要しない。（入札説明書を参照のこと）

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒880-0844 宮崎県宮崎市柳丸町388-5
宮崎森林管理署 総務グループ
電話 0985-29-2311

(2) 入札説明書等の配布期間、場所及び方法

入札説明書等（図面類を含む。）は、本公告の日から入札日の前日までの期間において電子入札システムを用いて入手できる。

なお、電子入札システムによりがたい場合は次に掲げるところによる。

- ① 配布期間：令和3年8月31日から令和3年10月1日までの土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日を除く毎日、9時から17時まで（12時から13時までを除く。）とする。
- ② 場 所：〒880-0844 宮崎県宮崎市柳丸町388-5
宮崎森林管理署 総務グループ
電話 0985-29-2311
- ③ 図面類は閲覧によること。
- ④ 配布資料は無料である。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札方式による入札書を持参すること。なお、郵送等

による提出は認めない。

- ① 電子入札システムによる入札の締切りは、令和3年10月4日10時30分。
- ② 紙入札方式による入札の締切りは、令和3年10月4日10時30分とし、宮崎森林管理署入札室において入札。
- ③ 開札は、令和3年10月4日10時35分に、宮崎森林管理署入札室において行う。
- ④ 紙入札方式による入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官等により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金 免除
- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行宮崎代理店）。ただし、金融機関又は保証事業会社（「公共工事の前払金保証事業に関する法律」（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証会社をいう。）の保証（取扱官庁 宮崎森林管理署）をもって契約保証金の納付に代えることができる。
また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

(3) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システムにより提出すること。紙入札方式による場合は、入札書とともに工事費内訳書を提出すること。

なお、当該工事費内訳書の提出のない者のした入札、及び不備等があった者の入札は無効とする。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書及び資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中から「予算決算及び会計令」第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、予定価格が1千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結する

ことが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札したものを落札者とすることがある。

(6) 配置予定主任（監理）技術者の確認

落札者決定後、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム（C0 RINS）」等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を締結しないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定主任（監理）技術者の変更は認めない。

(7) 契約書作成の要否

作成を要する。

(8) 関連情報を入手するための照会窓口

上記4(1)に同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(2)により申請書及び資料を提出することができる。ただし、競争に参加するには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 資料の内容のヒアリング

原則として行わない。ただし、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(11) 本案件は、入札及び資料の提出等を電子入札システムにより行うものであり、詳細については、入札説明書及び電子入札システム運用基準（平成16年7月 林野庁）による。

(12) 本公告に係る森林土木工事請負契約における契約約款は、こちらからダウンロードしてください。

詳しくは当森林管理局のホームページ

http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/kouhyou/keiyaku_yakkan/index.html

をご覧ください。

なお、上記ダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とすることとしますのでご承知おきください。

(13) 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、「農林水産省発注者綱紀保持規程」（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのっとり、第三者か

ら以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方及び働きかけの内容）を記録し、同規定第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下、「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表します。

（不当な働きかけ）

- ① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
- ② 指名競争入札において自らを指名すること又は他社を指名しないことの依頼
- ③ 自らが受注すること又は他社に受注させないことの依頼
- ④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
- ⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
- ⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取
- ⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

詳しくは当森林管理局のホームページ

<http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/apply/publicsale/koubo/index.html>

をご覧ください。

- (14) 本工事については、受注者が追加で費用を要する新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施する場合に設計変更の協議の対象となる。受注者からの申し出により、受注者による施工計画書への反映と確実な履行を前提として設計変更を行い、必要に応じて請負代金額の変更や工期の延長を行う。

入札執行調書

宮崎森林管理署

案件番号	2	入札年月日	令和3年10月4日	案件名称	重永(2082)治山工事									
入札者の商号又は名称	技術評価点							第1回入札			第2回入札			結果
	総計	標準点	技術提案加算点				施工体制 評価点	金額(円)	評価値	順位	金額(円)	評価値	順位	
			施工 計画	企業 評価	技術者 評価	地域への 貢献度等								
有限会社生目緑地建設	—	—	—	—	—	—	—	3,090,000	—	1				落札

(注) 上記金額は、入札者が見積もった金額の110分の100に相当する金額である。

※ 評価値は「(標準点+加算点)÷入札価格(千万円単位)」により算出している。

開札結果は上記の金額のとおり相違ありません。

入札執行官 農林水産技官 米田雅人

立会職員 農林水産技官 佐藤修治

競争参加資格確認結果通知書

- 1 工事名 重永(2082)治山工事
2 所属事務所 宮崎森林管理署
3 入札公告日 令和3年8月31日
4 競争参加資格確認結果通知期限日 令和3年9月16日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
(有)生目緑地建設	有	

- (備考)1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記入すること。
2 「資格がないと認めた理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさなかったのかを記載すること。

本 工 事 費 内 訳 表

工事名 重永(2082)治山工事

宮崎森林管理署

明細No	区 分	名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
1	直接工事費	No.1山腹工	0.01	ha	-	1,471,000	
2		No.1土留工	18.80	m	-	310,000	
		直接工事費計					1,781,000
3	間接工事費	共通仮設費	1.00	式	-	320,000	純工事費 = 2,101,000
4		現場管理費	1.00	式	-	1,018,000	
		間接工事費計					
	工事原価					3,119,000	
5	一般管理費等		1.00	式	-	709,000	
	工事価格					3,828,000	
-	消費税相当額		10.00	%	-	382,800	
	本工事費計					4,210,800	
備考: 純工事費及び工事原価は支給品費・無償貸付機械評価額を除いた額を掲載。							

明 細 表

1	No.1山腹工	重永					
コードNo	(構造) 別途図面のとおり	(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック		サブブロック	
		宮崎森林管理署	本署	宮崎	64	小林20	533
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
70	[施 工 面 積]		0.01	ha	0	0	
7001	人力のり切工	60°未満 砂・砂質土・粘性土・礫質土	28.00	m3	4,935	138,180	
7002	斜面整地 [礫質土] (普)	斜面凹凸溝等均し	168.60	m2	620	104,532	
7004	植生マット工	モルタル袋付き、削孔有り	186.60	m2	6,484	1,209,914	
7005	緑化土のう積工	緑化土のう(袖詰・側面積) 600*400 高1m程度まで	8.00	袋	545	4,360	
7006	人肩運搬	80m以下	1.54	t	5,570	8,577	
7007	チェンソー伐開	鋸長500mm樹冠疎密度: 中位の伐開	62.00	m2	96	5,952	
頁 計						1,471,515	
計						[1471515]	1,471,000
割出単価						147,100,000	
(備考)	金額計の内	労務費(運転手・助手外)	労務補正率(0%)	週休2日補正係数(1.05)		665,465	
	金額計の内	労務費(運転手・助手)				0	
	金額計の内	形成材料				771,405	
	金額計の内	機械賃料	週休2日補正係数(1.04)			5,598	

明 細 表

2	No.1土留工	重永					
コードNo	(構造) 別途図面のとおり	(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック		サブブロック	
		宮崎森林管理署	本署	宮崎	64	小林20	533
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
71	[施工延長]		18.80	m	0	0	
7008	バックホウ床掘(小規模土工)	BH=0.2m3後方超小旋回型 共通工	14.00	m3	1,822	25,508	
7009	木製枠工	L=0.75m (中詰現採)	18.80	m	14,206	267,072	
7013	運搬残土 400m		9.00	m3	1,973	17,757	
頁 計						310,337	
計						[310337]	310,000
割出単価						16,489	
(備考)	金額計の内	労務費(運転手・助手外) 労務補正率(0%) 週休2日補正係数(1.05)				22,302	
	金額計の内	労務費(運転手・助手) 労務補正率(0%) 週休2日補正係数(1.05)				26,255	
	金額計の内	形成材料				243,009	
	金額計の内	機械賃料				0	

○ 1# 重永

明 細 表

3	間接工事費 共通仮設費	支給品費・無償貸付機械評価額	区分費等・飛行経費	備考、門原工場係保・別途製作する関係性			
(構造)	T 直接工事費(+)	1,781,000	o 適用諸経費率	1 治山地すべり工事			
	A 積上仮設費等(+)	0	a 原定率共通仮設費率(%)	15.19			
	S 対象額算定組込経費(+)		b 施工地域補正係数	1.0			
	H 対象額算定除外経費(-)		c 週休2日補正係数	1.04			
	P 定率仮設費算定対象額	1,781,000	d 採用仮設費率 a * b * c	15.80			
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	小計 (A積み上げ仮設費)		0			0	
	定率現場環境改善費	(T + S) * 2.21 %	1.00	式		39,000	
	小計 (B積み上げ仮設費)					39,000	
	定率共通仮設費	P * 15.8 %	1.00	式		281,000	
	計					320,000	
(備考)	(参考)金額計の内労務費の金額			0 %割増		0	

○ 1# 重永

明 細 表

4	間接工事費 現場管理費																																																																																																																																										
(構造)	(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック	(サブブロック)	(ブロック略称)																																																																																																																																						
	宮崎森林管理署	本署	64	533	宮崎																																																																																																																																						
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額																																																																																																																																					
	現 場 管 理 費		1.0	式	-	1,018,000																																																																																																																																					
	計					1,018,000																																																																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>A</td> <td>直接工事費</td> <td></td> <td>1,781,000</td> <td>円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>純工事費</td> <td>(A+共仮費)</td> <td>2,101,000</td> <td>円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>飛行費</td> <td>(処分費等一部含)</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>現場管理費算定対象額</td> <td>(B-C)</td> <td>2,101,000</td> <td>円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>現場管理费率</td> <td>(Dで算定)</td> <td>45.75</td> <td>%</td> <td>1 治山地すべり工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>施工時期補正 設定工期</td> <td>(標準工期)</td> <td></td> <td>日 (</td> <td>104 日)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>G</td> <td>冬期期間内工期</td> <td></td> <td></td> <td>日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H</td> <td>級地区分補正係数</td> <td></td> <td>0.00</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>I</td> <td>冬期率 (I年度内工期率)</td> <td>(G/F*100)</td> <td>0</td> <td>%</td> <td>(零国の場合年度内工期率と読替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>J</td> <td>冬期補正率</td> <td>(H*I/100)</td> <td>0.00</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>K</td> <td>真夏日</td> <td></td> <td>0</td> <td>日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>L</td> <td>真夏日率</td> <td>(K/F*100)</td> <td>0</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>M</td> <td>熱中症対策補正率</td> <td>(L*1.2/100)</td> <td>0.00</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>N</td> <td>施工地域補正係数</td> <td></td> <td>1.00</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>O</td> <td>週休2日補正係数</td> <td></td> <td>1.06</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>P</td> <td>補正現場管理费率</td> <td>(E*N+(J+M))*C</td> <td>48.50</td> <td>%</td> <td>(J+Mの最大は2.0%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Q</td> <td>算定現場管理費</td> <td>(D*P/100)</td> <td>1,018,985</td> <td>円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R</td> <td>端数切捨額</td> <td>(千円止)</td> <td>-985</td> <td>円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>S</td> <td>現場管理費</td> <td>(Q+R)</td> <td>1,018,000</td> <td>円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							A	直接工事費		1,781,000	円			B	純工事費	(A+共仮費)	2,101,000	円			C	飛行費	(処分費等一部含)		円			D	現場管理費算定対象額	(B-C)	2,101,000	円			E	現場管理费率	(Dで算定)	45.75	%	1 治山地すべり工事		F	施工時期補正 設定工期	(標準工期)		日 (104 日)		G	冬期期間内工期			日			H	級地区分補正係数		0.00				I	冬期率 (I年度内工期率)	(G/F*100)	0	%	(零国の場合年度内工期率と読替)		J	冬期補正率	(H*I/100)	0.00	%			K	真夏日		0	日			L	真夏日率	(K/F*100)	0	%			M	熱中症対策補正率	(L*1.2/100)	0.00	%			N	施工地域補正係数		1.00				O	週休2日補正係数		1.06				P	補正現場管理费率	(E*N+(J+M))*C	48.50	%	(J+Mの最大は2.0%)		Q	算定現場管理費	(D*P/100)	1,018,985	円			R	端数切捨額	(千円止)	-985	円			S	現場管理費	(Q+R)	1,018,000	円		
A	直接工事費		1,781,000	円																																																																																																																																							
B	純工事費	(A+共仮費)	2,101,000	円																																																																																																																																							
C	飛行費	(処分費等一部含)		円																																																																																																																																							
D	現場管理費算定対象額	(B-C)	2,101,000	円																																																																																																																																							
E	現場管理费率	(Dで算定)	45.75	%	1 治山地すべり工事																																																																																																																																						
F	施工時期補正 設定工期	(標準工期)		日 (104 日)																																																																																																																																						
G	冬期期間内工期			日																																																																																																																																							
H	級地区分補正係数		0.00																																																																																																																																								
I	冬期率 (I年度内工期率)	(G/F*100)	0	%	(零国の場合年度内工期率と読替)																																																																																																																																						
J	冬期補正率	(H*I/100)	0.00	%																																																																																																																																							
K	真夏日		0	日																																																																																																																																							
L	真夏日率	(K/F*100)	0	%																																																																																																																																							
M	熱中症対策補正率	(L*1.2/100)	0.00	%																																																																																																																																							
N	施工地域補正係数		1.00																																																																																																																																								
O	週休2日補正係数		1.06																																																																																																																																								
P	補正現場管理费率	(E*N+(J+M))*C	48.50	%	(J+Mの最大は2.0%)																																																																																																																																						
Q	算定現場管理費	(D*P/100)	1,018,985	円																																																																																																																																							
R	端数切捨額	(千円止)	-985	円																																																																																																																																							
S	現場管理費	(Q+R)	1,018,000	円																																																																																																																																							
備考																																																																																																																																											

明 細 表

5	一般管理費等								
(構造) 計算内容は下記参照		(森林管理署名)	(事務所名)	メインブロック	(サブブロック)	(ブロック略称)			
		宮崎森林管理署	本署	64	533	宮崎			
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額			
	一般管理費等		1.0	式	-	709,000			
	計					709,000			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; vertical-align: top;"> <p>O 工事原価</p> <p style="margin-left: 20px;">重永</p> <p>A 一般管理費等算定対象額 (支給品・飛行費で補正)</p> <p>B 一般管理費等率 (Aで算定)</p> <p>C 補正係数</p> <p>D 補正一般管理費等率 (B * C)</p> <p>E 率部一般管理費等額 (A * D / 100)</p> <p>F 契約保証補正值</p> <p>G 契約保証補正額 (A * F / 100)</p> <p>H 算定一般管理費等 (E + G)</p> <p>I 採用一般管理費等 (千円止)</p> </td> <td style="width: 20%; vertical-align: top; text-align: right;"> <p>3,119,000 円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>3,119,000 円</p> <p>22.72 %</p> <p>1.00</p> <p>22.72 %</p> <p>708,637 円</p> <p>0.04 %</p> <p>1,247 円</p> <p>709,884 円</p> <p>709,000 円</p> </td> </tr> </table>							<p>O 工事原価</p> <p style="margin-left: 20px;">重永</p> <p>A 一般管理費等算定対象額 (支給品・飛行費で補正)</p> <p>B 一般管理費等率 (Aで算定)</p> <p>C 補正係数</p> <p>D 補正一般管理費等率 (B * C)</p> <p>E 率部一般管理費等額 (A * D / 100)</p> <p>F 契約保証補正值</p> <p>G 契約保証補正額 (A * F / 100)</p> <p>H 算定一般管理費等 (E + G)</p> <p>I 採用一般管理費等 (千円止)</p>	<p>3,119,000 円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p>	<p>3,119,000 円</p> <p>22.72 %</p> <p>1.00</p> <p>22.72 %</p> <p>708,637 円</p> <p>0.04 %</p> <p>1,247 円</p> <p>709,884 円</p> <p>709,000 円</p>
<p>O 工事原価</p> <p style="margin-left: 20px;">重永</p> <p>A 一般管理費等算定対象額 (支給品・飛行費で補正)</p> <p>B 一般管理費等率 (Aで算定)</p> <p>C 補正係数</p> <p>D 補正一般管理費等率 (B * C)</p> <p>E 率部一般管理費等額 (A * D / 100)</p> <p>F 契約保証補正值</p> <p>G 契約保証補正額 (A * F / 100)</p> <p>H 算定一般管理費等 (E + G)</p> <p>I 採用一般管理費等 (千円止)</p>	<p>3,119,000 円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p> <p>円</p>	<p>3,119,000 円</p> <p>22.72 %</p> <p>1.00</p> <p>22.72 %</p> <p>708,637 円</p> <p>0.04 %</p> <p>1,247 円</p> <p>709,884 円</p> <p>709,000 円</p>							
備考 支給品費は、直工または共通仮設費に組み込まれている場合に限る。									

割 増 単 価 表

7001 人力のり切工		宮崎森林管理署 本署					
コードNo	(構造)	メインブロック		サブブロック		作成単位	
治3-1	60°未満 砂・砂質土・粘性土・礫質土	宮崎	64	小林20	533	10 m3	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
25	山林砂防工	令和3年3月労賃	2.000	人	24,675	49,350	
計		週休:4週8休以上				49,350	
		単 価	1.0 m3当り			4,935	
		単価の内労務費の金額				4,935	
		単価の内形成材料の金額				0	
[摘要]							

割 増 単 価 表

7002 斜面整地 [礫質土] (普)			宮崎森林管理署 本署				
コードNo	(構造) 治3-10 斜面凹凸溝等均し	メインブロック		サブブロック		作成単位	
		宮崎	64	小林20	533	10 m2	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2	普通作業員	令和3年3月労賃	0.360	人	17,220	6,199	
計		週休:4週8休以上				6,199	
		単 価			1.0 m2当り	620	
		単価の内労務費の金額				620	
		単価の内形成材料の金額				0	
[摘要]							

割 増 単 価 表

7003 発動発電機		宮崎森林管理署 本署					
コードNo	(構造) 3.0kVA(コンクリート削孔用)	メインブロック		サブブロック		作成単位	
		宮崎	64	小林20	533	1日	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
* 2526	発動発電機賃料	ガソリン 3.0KVA	1.300	供用日	676	879	
* 100	ガソリン	レギュラー	11.000	L	124	1,364	
計		週休:4週8休以上				2,243	
		単 価	1.0 日当り			2,243	
		単価の内労務費の金額				0	
		単価の内形成材料の金額				0	
[摘要]							

割 増 単 価 表

7005 緑化土のう積工		宮崎森林管理署 本署					
コードNo	(構造)	メインブロック		サブブロック		作成単位	
治局4-4	緑化土のう(袖詰・側面積) 600*400 高1m程度まで	宮崎	64	小林20	533	200 袋	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2	普通作業員	令和3年3月労賃	4.700	人	17,220	80,934	
981	植生土のう(標準品)	60×40cm 種肥付	200.000	枚	140	28,000	
計		週休:4週8休以上				108,934	
		単 価	1.0 袋当り		545		
		単価の内労務費の金額				405	
		単価の内形成材料の金額				140	
[摘要] 0.0235人/1袋*200袋=4.70人(土のう拵積工) 10m ² /0.50*0.10=200袋							

割 増 単 価 表

7006 人肩運搬		宮崎森林管理署 本署						
コードNo	(構造) 80m以下	メインブロック		サブブロック		作成単位		
		宮崎	64	小林20	533	1 t		
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
8007	人肩運搬(積込み～運搬～取卸し)セメント等	施工パッケージ単価計算参照	1.540	t	3,617	5,570		
計		週休:4週8休以上					5,570	
		単 価	1.0 t当り				5,570	
		単価の内労務費の金額					5,569	
		単価の内形成材料の金額					0	
[摘要]								

割 増 単 価 表

7007 チェンソー伐開		宮崎森林管理署 本署					
コードNo	(構造) 共1-2 鋸長500mm樹冠疎密度:中位の伐開	メインブロック		サブブロック		作成単位	
		宮崎	64	小林20	533	100 m2	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
24	土木一般世話役	令和3年3月労賃	0.010	人	25,095	251	
2	普通作業員	令和3年3月労賃	0.400	人	17,220	6,888	
1	特殊作業員	令和3年3月労賃	0.100	人	23,100	2,310	
2400	チェンソー損料	鋸長500mm	0.100	日	981	98	
100	ガソリン	レギュラー	0.350	L	124	43	
102	エンジンオイル	2サイクルエンジンオイル	0.010	L	360	4	
2752	チェーンオイル	CD級	0.010	リットル	333	3	
計		週休:4週8休以上					9,597
		単 価			1.0 m2当り		96
		単価の内労務費の金額				94	
		単価の内形成材料の金額				0	
[摘要]							

割 増 単 価 表

7008 バックホウ床掘(小規模土工)			宮崎森林管理署 本署				
コードNo	(構造)	メインブロック		サブブロック		作成単位	
共1-12(H30)	BH=0.2m3後方超小旋回型 共通工	宮崎	64	小林20	533	1 m3	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
4337	バックホウ運転経費(小規模土工)	<small>第2次基準値 山積0.28m3[0.20m3]後方超小旋回型 割増 0%</small>	1/32	日	41,754	1,305	
2	普通作業員	令和3年3月労賃	0.030	人	17,220	517	補助労務
計		週休:4週8休以上				1,822	
		単 価			1.0 m3当り	1,822	
		単価の内労務費の金額				1,245	
		単価の内形成材料の金額				0	
[摘要]							

割 増 単 価 表

7009	木製柱工	宮崎森林管理署 本署					
コードNo	(構造)	メインブロック		サブブロック		作成単位	
局林1-1-11	L=0.75m (中詰現採)	宮崎	64	小林20	533	7.5 m	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
3704	木製柱工 L=0.75m	局林1-1-11	10.000	基	8,920	89,200	
1022	吸出防止材 [ヤシ繊維系]	t=10mm (68)	5.250	m ²	440	2,310	0.75*(0.5+0.2)*10
24	土木一般世話役	令和3年3月労賃	0.070	人	25,095	1,757	
2	普通作業員	令和3年3月労賃	0.240	人	17,220	4,133	
4020	小型バックホウ運転経費	<small>第2次基準値 山積0.13m³[0.1m³]割増 0% T=5.6h</small>	0.560	時間	6,618	3,706	
1022	吸出防止材 [ヤシ繊維系]	t=10mm (68)	12.360	m ²	440	5,438	
計		週休:4週8休以上				106,544	
		単 価		1.0 m当り		14,206	
		単価の内労務費の金額				1,099	
		単価の内形成材料の金額				12,926	
[摘要]							

割 増 単 価 表

7010 掘削積込		宮崎森林管理署 本署					
コードNo	(構造)	メインブロック		サブブロック		作成単位	
共1-12(H30)	第2次基準値 山積0.28m3[0.20m3]割増 0%	宮崎	64	小林20	533	42 m3	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
4335	バックホウ運転経費(小規模土工)	第2次基準値 山積0.28m3[0.20m3]割増 0%	1.000	日	40,200	40,200	
計		週休:4週8休以上			40,200		
		単 価	1.0 m3当り		957		
		単価の内労務費の金額			555		
		単価の内形成材料の金額			0		
[摘要] 共1-12 8 (6) , 共1-12 3							

割 増 単 価 表

7011 ダンプトラック運転経費(小規模土工)			宮崎森林管理署 本署				
コードNo <small>共1-12(H30)</small>	(構造) 4t積(0%) 普通		メインブロック		サブブロック		作成単位
			宮崎	64	小林20	533	10 m3
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
4339	ダンプトラック運転経費(小規模土工)	4t積(0%) 普通	0.250	日	32,645	8,161	1.0km以下
計		週休:4週8休以上				8,161	
		単 価			1.0 m3当り	816	
		単価の内労務費の金額				507	
		単価の内形成材料の金額				0	
[摘要] 共1-12 7 (6), 共1-12 7 (1)							

割 増 単 価 表

7012 敷均し(路体・築堤等)		宮崎森林管理署 本署					
コードNo 共1-8	(構造) 11tBD	メインブロック		サブブロック		作成単位	
		宮崎	64	小林20	533	100 m3	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
6335	敷均し機械補助労務	築堤・路体	100.000	m3	34	3,400	
4003	ブルドーザ運転経費	11t 割増 0% 排ガ第1次	1.470	時間	11,304	16,617	
計		週休:4週8休以上				20,017	
		単 価	1.0 m3当り			200	
		単価の内労務費の金額				103	
		単価の内形成材料の金額				0	
[摘要]							

割 増 単 価 表

7013 運搬残土 400m		宮崎森林管理署 本署					
コードNo	(構造)	メインブロック		サブブロック		作成単位	
		宮崎	64	小林20	533	1 m3	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
7010	掘削積込	第2次基準値 山積0.28m3[0.20m3]割増 0%	1.000	m3	957	957	
7011	ダンプトラック運転経費(小規模土工)	4t積(0%) 普通	1.000	m3	816	816	
7012	敷均し(路体・築堤等)	11tBD	1.000	m3	200	200	
計		週休:4週8休以上				1,973	
		単 価		1.0 m3当り		1,973	
		単価の内労務費の金額				1,165	
		単価の内形成材料の金額				0	
[摘要] 機-1							

施工パッケージ単価計算

施工パッケージ名称	積算単位	標準単価	積算単価	登録番号	コードNo.
人肩運搬(積込み～運搬～取卸し)セメント等	t	4,431.00	3,444.00	8007	施工パ-022-4

条件区分

換算距離	80m以下

機労材	代表規格	*印:賃料	構成比	基準単価	宮崎
K(機械)			0.00		
K1	-	-	-		
K2	-	-	-		
K3	-	-	-		
R(労務)			100.00		
R1	普通作業員		100.00	21,100	16,400
R2	-	-	-		
R3	-	-	-		
R4	-	-	-		
Z(材料)			0.00		
Z1	-	-	-		
Z2	-	-	-		
Z3	-	-	-		
Z4	-	-	-		
S(市場単価)	-	-	-		

計算式

$$\begin{aligned}
 \text{積算単価} &= 4,431.00 \times \left(\frac{0}{100} \times \frac{0}{0} + \frac{0}{100} \times \frac{0}{0} + \frac{0}{100} \times \frac{0}{0} \right) \times \frac{0.00}{100.00 + 0.00} \\
 &+ \left(\frac{100.00}{100} \times \frac{16,400}{21,100} + \frac{0}{100} \times \frac{0}{0} + \frac{0}{100} \times \frac{0}{0} + \frac{0}{100} \times \frac{0}{0} \right) \times \frac{100.00}{100.00 + 0.00} \\
 &+ \left(\frac{0}{100} \times \frac{0}{0} + \frac{0}{100} \times \frac{0}{0} + \frac{0}{100} \times \frac{0}{0} + \frac{0}{100} \times \frac{0}{0} \right) \times \frac{0.00}{0.00} \\
 &+ \frac{0}{100} \times \frac{0}{0} + \frac{0.00}{100} - \frac{0.00}{100} - \frac{0.00}{100}
 \end{aligned}$$

積算単価 = 3,444.00